

(別記1－1別紙様式)

費用対効果分析(投資効率)

1 国内産糖工場の分みつ糖工場効率化に係る効果

(1) 効果の内容

(ア) 製造コスト削減効果

施設区分	効果要因	製品名	製造コスト		削減額 (千円) ③=①-②	年間製造量 (t) ④	年効果額(千円)
			現況 (千円／製品トン) ①	省力化後 (千円／製品トン) ②			⑤=③×④
計							
データの根拠							
①							
②							
③							
④							

(イ) 施設維持管理コスト削減効果

施設区分	効果要因	現況の施設維持管理 に係る年経費 (千円)①	整備後の施設維持管 理に係る年経費(千円) ②	年効果額(千円) ③=①-②
計				
データの根拠				
①				
②				

2 投資効率等の総括

(1) 年総効果額の総括

(単位:千円)

効果区分	効果内容	年総効果額
国内産糖工場の分みつ糖工場 効率化に係る効果		
計		

(2) 総合耐用年数の算出

(単位:千円)

機械名	耐用年数 ①	工事費等 ②	年工事費(減価額) ③=②÷①
計		④	⑤
総合耐用年数=④÷⑤		年	
データの根拠			
①			

(3) 廃用損失額

事業実施に伴い、財産処分又は本事業の目的以外に転用される既存の施設等がある場合については、当該施設等の残存価格を廃用損失額とする。

(単位:千円)

名称	廃用損失額
計	
データの根拠	
①	
②	

(4) 経済効果総括表

区分	算式	数値	備考
総事業費	①	千円	
設備等売却益	②	千円	
年総効果額	③	千円	
総合耐用年数	④	年	
還元率	⑤		
妥当投資額	⑥=③÷⑤	千円	
廃用損失額	⑦	千円	
投資効率	⑧=(⑥-⑦)÷(①-②)		

注1 還元率= $\{i \times (1+i)^n\} \div \{(1+i)^n - 1\}$ 、 $i=0.04$ (割引率)、 n =総合耐用年数

2 投資効率は小数点以下2桁まで求めるものとする。

(別紙2－1別記様式)

費用対効果分析(投資効率)

1 でん粉工場労働生産の向上に係る効果

(1) 効果の内容

(ア) 製造コスト削減効果

施設区分	効果要因	製品名	製造コスト		削減額 (千円) ③=①-②	年間製造量 (t) ④	年効果額(千円)
			現況 (千円／製品トン) ①	省力化後 (千円／製品トン) ②			⑤=③×④
計							
データの根拠							
①							
②							
③							
④							

(イ) 施設維持管理コスト削減効果

施設区分	効果要因	現況の施設維持管理 に係る年経費 (千円)①	整備後の施設維持管 理に係る年経費(千円) ②	年効果額(千円) ③=①-②
計				
データの根拠				
①				
③				
③				
④				

施設区分	効果要因	製品名	販売価格		増加額 (千円)	年間製造量 (t)	年効果額(千円)
			現況 (千円／製品トン) ①	整備後 (千円／製品トン) ②	③=②-①		⑤=③×④
計							
データの根拠							
①							
②							
③							
④							

施設区分	効果要因	製品名	販売価格		増加額 (千円) ③=②-①	年間輸出力 (t) ④	年効果額(千円)
			現況の国内向け (千円／製品トン) ①	整備後の輸向け (千円／製品トン) ②			⑤=③×④
計							
データの根拠							
①							
②							
③							
④							

施設区分	効果要因	製品名	製品量		減少量 (製品トン) ③=①-②	事業実施前 販売単価 (千円/製品ト ン) ④	所得率 ⑤
			現況の製品量 (製品トン) ①	機械・施設を導入しな い場合の製品量 (製品トン)②			
データの根拠			⑧製造コスト削減効果(労働費)との重複			年効果額 (千円) ③×④×⑤-⑧)	
			重複労働時間 (hr) ⑨	労働単価 (千円/hr) ⑩	(千円) ⑨×⑩		
			計				
①							
②							
③							
④							

施設区分	効果要因	製品名	製造コスト		増加額 (千円/製品トン) ③=②-①	年間製品量 (製品トン) ④	増加額 (千円) ⑤=③×④
			現況の物流コスト (千円/製品トン) ①	機械・施設を導入しない場合の物流コスト (千円/製品トン)②			
データの根拠		⑥製造コスト削減効果(労働費)との重複			生産力維持効果 (千円) ⑨	年効果額 (千円) ⑤-⑥-⑨	
		重複労働時間 (hr) ⑦	労働単価 (千円/hr) ⑧	(千円) ⑦×⑧			
		計					
データの根拠							
①							
②							
③							
④							

2 投資効率等の総括

(1) 年総効果額の総括

(単位:千円)

効果区分	効果内容	年総効果額
でん粉工場生産性向上に係る効果		
計		

(2) 総合耐用年数の算出

(単位:千円)

機械名	耐用年数 ①	工事費等 ②	年工事費(減価額) ③=②÷①
計		④	⑤
総合耐用年数=④÷⑤		年	
データの根拠			
①			

(3) 廃用損失額

事業実施に伴い、財産処分又は本事業の目的以外に転用される既存の施設等がある場合については、当該施設等の残存価格を廃用損失額とする。

(単位:千円)

名称	廃用損失額
計	
データの根拠	
①	
②	

(4) 経済効果総括表

区分	算式	数値	備考
総事業費	①	千円	
設備等売却益	②	千円	
年総効果額	③	千円	
総合耐用年数	④	年	
還元率	⑤		
妥当投資額	⑥=③÷⑤	千円	
廃用損失額	⑦	千円	
投資効率	⑧=(⑥-⑦)÷(①-②)		

注1 還元率= $\{i \times (1+i)^n\} \div \{(1+i)^n - 1\}$ 、 $i=0.04$ (割引率)、 n =総合耐用年数

2 投資効率は小数点以下2桁まで求めるものとする。

別記3-1別紙様式

費用対効果分析(投資効率)

1 重要病害虫の対策による効果

(1) 効果の内容

(ア) 生産コスト削減効果

施設区分	効果要因	かんしよの 用途	生産コスト		削減額 (千円/トン) ③=①-②	年間生産量 (トン) ④	年効果額(千円) ⑤=③×④
			現況 (千円/トン) ①	整備後 (千円/トン) ②			
計							
データの根拠							
①							
②							
③							
④							

(イ) 生産力増加効果

施設区分	効果要因	かんしよの 用途	生産量		増加量 (トン) ③=②-①	販売価格 (千円／トン) ④	年効果額(千円)
			現況 (トン) ①	整備後 (トン) ②			⑤=③×④
計							
データの根拠							
①							
②							
③							
④							

施設区分	効果要因	かんしよの 用途	販売価格		増加額 (千円/トン) ③=②-①	年間生産量(ト ン) ④	年効果額(千円) ⑤=③×④
			現況 (千円/トン) ①	整備後 (千円/トン) ②			
計							
データの根拠							
①							
②							
③							
④							

施設区分	効果要因	かんしよの 用途	重要病害虫による減収量		減収量 (トン)	販売価格 (千円/トン)	年効果額(千円)
			現況 (トン) ①	整備後 (トン) ②	③=①-②		⑤=③×④
計							
データの根拠							
①							
②							
③							
④							

2 投資効率等の総括

(1) 年総効果額の総括 (単位:千円)

効果区分	効果内容	年総効果額
重要病害虫の対策 による効果		
計		

(2) 総合耐用年数の算出 (単位:千円)

機械名	耐用年数 ①	工事費等 ②	年工事費(減価額) ③=②÷①
計		④	⑤
総合耐用年数=④÷⑤		年	
データの根拠			
①			

(3) 廃用損失額

事業実施に伴い、財産処分又は本事業の目的以外に転用される既存の施設等がある場合については、当該施設等の残存価格を廃用損失額とする。

(単位:千円)

名称	廃用損失額
計	
データの根拠	
①	
②	

(4) 経済効果総括表

区分	算式	数値	備考
総事業費	①	千円	
設備等売却益	②	千円	
年総効果額	③	千円	
総合耐用年数	④	年	
還元率	⑤		
妥当投資額	⑥=③÷⑤	千円	
廃用損失額	⑦	千円	
投資効率	⑧=(⑥-⑦)÷(①-②)		

注1 還元率= $\{i \times (1+i)^n\} \div \{(1+i)^n - 1\}$ 、 $i=0.04$ (割引率)、 n =総合耐用年数

2 投資効率は小数点以下2桁まで求めるものとする。